

2024 年秋季予算に関する議会報告

(一財) 自治体国際化協会 ロンドン事務所 政策・調査主任
アンドリュー・スティーブンス

2024 年 10 月 30 日、英国の財務大臣レイチェル・リーブス下院議員が、2024 年秋季予算を下院に提出しました。今回の予算は、14 年ぶりとなる労働党政権下で初めての予算であり、女性財務大臣による初めての予算でもある点で注目を集めました。

英国の予算（財務声明）について¹

英国の予算は通常、毎年一度行われる財政イベントであり、国の財政状況や税制および財政政策の提案を議会に対して発表するものです。これには、非財務的な政策提案が含まれることもあります。英国では、所得税や法人税といった一部の税制が毎年設定されるため、予算及び関連する財政法案を通じて翌年度の課税が法的に確定します。

通常、予算案は年に一度 3 月に発表されていますが、2024 年のように総選挙が行われた年には、前政権による予算案（2024 年 3 月）と新政権による予算案（2024 年 10 月）が発表されます。また、英国の予算は一般的に水曜日、首相による質疑応答の直後に発表されるのが通例です。議論と決議は下院の副議長である歳入歳出委員会議長（the Chairman of Ways and Means）の指揮のもと 4 日間行われる歴史的な形式を取ります。²なお、英国では上院に対する財政法案の拒否権が 1911 年の議会法により制限されています。

以下に、今回の予算が地方自治体に関連する主要な施策をまとめました。

2024 年秋季予算³の主な内容

資金および社会福祉

- 地方自治体向けに追加で 13 億ポンド（約 2,485 億円※2024 年 12 月 6 日時点の為替レート 1 ポンド=191.201 円で換算）の資金が割り当てられ、そのうち 6 億ポンド（約 1,147 億円）が成人および児童福祉の支援に充てられます。

¹ 本記事で取り上げるトピックはすべてイングランドに限られたもの。

² 1641 年にさかのぼる慣習として、下院の 3 人の副議長のうち最年長者が歳入歳出委員会議長を務め、予算に関する 4 日間の討論と決議を司る。

³ HM Treasury, AUTUMN BUDGET 2024,
[https://assets.publishing.service.gov.uk/media/672232d010b0d582ee8c4905/Autumn_Budget_2024__web_accessible_.pdf]（最終検索日：2024 年 12 月 6 日）

- 児童福祉改革には2.5億ポンド（約478億円）が割り当てられ、里親への支援を強化する「親族手当（Kinship Allowance）」試行プログラムが含まれています。
- 特別支援教育への資金が増額され、インクルーシブ教育の向上や地方自治体のニーズの高い支援に係る赤字削減が図られます。
- より多くの親が職場復帰できるよう、政府が資金援助する保育施設の予算に18億ポンド（約3,444億円）が追加され、共働きの親を持つ子どもも利用できるよう、学校の朝食クラブの定員拡大に3,000万ポンド（約57億円）が充てられました。

住宅およびホームレス問題

- 地方自治体がマーガレット・サッチャーにより導入された「持ち家購入権（Right to Buy）」制度で得た収益を公営住宅（council housing）の再投資に活用する柔軟性が拡大されました。
- ホームレス対策には2.33億ポンド（約445億円）が追加投入され、総額は10億ポンド（約1,912億円）に達します。
- 社会住宅（Social housing）⁴の家賃の増加を安定させ、建設を促進することを目的とした、新たな長期的な社会家賃政策（social rent settlement）についての意見募集を提案しました。

インフラおよび地域経済の成長

- 児童養護施設の拡充、学校建設・改修（518校を予定）に9,000万ポンド（約172億円）の資金が投じられます。
- ビジネスレート（Business rates）の改革により、小売業や飲食業への減税措置が講じられ、一方で高額資産への税率が引き上げられます。
- 地方自治体の計画手続き（Planning processes）の改善に向けた施策として、計画手続きの遅延解消と地方自治体の開発管理能力の向上を目的として、5,000万ポンド（約9億円）以上の資金が投入されます。

経済的安定性と持続可能性

- 経済成長を支援するイニシアティブを導入し、その中には、グリーン産業に焦点を当てた前政権のフリーポート（Freeports）⁵および投資ゾーン（Investment Zones）⁶への継続的な支援も含まれています。

⁴ 地方自治体に代わってNPOが提供しているもの。

⁵ 特定の税制優遇や規制緩和が適用される経済特区のこと。（GOV.UK, What are UK Freeports?, [https://ukfreeports.campaign.gov.uk/]（最終検索日：2024年12月6日））

⁶ 地域のインフラ投資や税制優遇措置等により先端産業等の成長を支援することで雇用を創出し、地域経済の活性を図る取り組みを行う経済圏のこと。（GOV.UK, Investment Zones in England, [https://www.gov.uk/guidance/investment-zones-in-england]（最終検索日：2024年12月6日））

- 英国共栄基金（UK Shared Prosperity Fund）⁷を含む政府による地域経済成長のための基金や取組⁸も削減されたレベルではありますが継続され、地方自治体は、基金の仕組みが変更されると予測される中で、ある程度の安定性を得られることになることが考えられます。

合同行政機構（Combined Authorities）

予算には、特に市長が主導する、合同行政機構の自律性と財務能力を強化するための施策が盛り込まれています。例えば、グレーター・マンチェスター合同行政機構およびウェスト・ミッドランズ合同行政機構には、2025年度から「統合対策（integrated settlements）」が正式に導入される予定です。⁹この制度では、一つの統合された基金の中で自治体が支出を柔軟に優先順位付けできるようになります。

さらに、2026年度からはノースイースト合同行政機構、サウスヨークシャー合同行政機構、ウェストヨークシャー合同行政機構、リバプール・シティ・リージョン合同行政機構にも同様の統合対策が適用される予定です。

政府は、グレーター・ロンドン・オーソリティーを同様の統合対策に含める可能性についても検討していますが、ロンドン各区の責任が複雑に絡んでいるため、実現には至っていません。統合対策の枠を超えて、予算案では、補助金交付件数の削減及び交付金を政府が決定する地方自治体の予算（Local Government Finance Settlement）¹⁰に統合することで、地方自治体の広範な資金調達環境をより簡素化する計画が示されました。これは複数年にわたる予算編成への移行により、地方レベルでの財政計画の改善を目指すものです。

⁷ EU 域内の地域間格差の解消を目的とする EU 構造基金に代わるものとして 2022 年 4 月に導入された。（（一財）自治体国際化協会，英国の地方自治，p. 11，
[<https://www.jlgc.org.uk/jp/wp-content/uploads/2024/04/028a4d20560ea2270dfb3e7ea5c63531.pdf>]（最終検索日：2024 年 12 月 6 日））

⁸ （一財）自治体国際化協会，英国の地方自治，p. 89，[<https://www.jlgc.org.uk/jp/wp-content/uploads/2024/04/028a4d20560ea2270dfb3e7ea5c63531.pdf>]（最終検索日：2024 年 12 月 6 日）

⁹ GOV.UK, Integrated settlements for Mayoral Combined Authorities ,
[<https://www.gov.uk/government/collections/integrated-settlements-for-mayoral-combined-authorities>]（最終検索日：2024 年 12 月 6 日）

¹⁰ GOV.UK, Final local government finance settlement: England, 2024 to 2025,
[<https://www.gov.uk/government/collections/final-local-government-finance-settlement-england-2024-to-2025>]（最終検索日：2024 年 12 月 6 日）

さらに、政府はテムズ・エスチュアリー・グロース委員会 (Thames Estuary Growth Board)¹¹、オックスフォード・ケンブリッジ広域パートナーシップ (Oxford to Cambridge pan-Regional Partnership)¹²、ノーザン・パワーハウス (Northern Powerhouse)¹³やビジネス委員会ネットワーク (Business Board Network)¹⁴などの広域連携に対する「資金援助を停止する意向である」とも述べています。これは、中央政府から各市長への地域の成長責任の委譲をより推進するものです。

また、予算案では次のように述べられています。「今後発表されるイングランド地方分権白書では、地方自治体と協力して、その地域にとって理にかなったよりシンプルな構造への移行などについて、地方自治体の再編による効率化による経費削減とともに、地域住民のニーズに応えるための、政府の地方分権計画についてより詳細に説明される予定です」。これは、イングランドの2層構造の地域を単層のユニタリー・カウンシル (Unitary Council) に再編成する一方で、いくつかの持続不可能な既存の小規模なユニタリー・カウンシルを合併するという政府の意図を示すものとして広く解釈されています。

ビジネスレート (Business rates) 改革

財務省は「ビジネスレート改革」に関する政府の提案について詳細を定めたディスカッションペーパーを発表し、関係者からのさらなる意見を募りました。

この文書では、ビジネスレート制度の改革を目指す政府の目的について、以下の点が指摘されています。

- ビジネスレート制度は、他の地方税と比較しても多くの利点を持ち続けている。徴収が容易であり、地方自治体にとって安定した財源となっている。

¹¹テムズ河口全域（東ロンドン、南エセックス、北及び東ケントを含む）の経済発展の推進を目的とする組織。(Thames Estuary GROWTH BOARD [<https://thamesestuary.org.uk/>] (最終検索日：2024年12月6日))

¹² 地方自治体、企業団体、アーク大学グループ、イングランド・エコノミック・ハートランド (England's Economic Heartland) のリーダーのグループが、政府とともに組織したオックスフォードからケンブリッジ地域における広域的なパートナーシップ。(Oxford to Cambridge pan-Regional Partnership, [<https://www.oxford-cambridge-partnership.info/>] (最終検索日：2024年12月10日))

¹³ 2010年から2015年にかけての連立政権が、イングランド北部の地方自治体と協力して立ち上げた取り組みであり、同地域における経済成長と生産性に関するさまざまな課題に対処することを目的としている。(UK Parliament, The Northern Powerhouse[<https://commonslibrary.parliament.uk/research-briefings/cbp-7676/>] (最終検索日：2024年12月10日))

¹⁴ 合同行政機構のローカル・エンタープライズ・パートナーシップ (Local Enterprise Partnerships) の後継。地域経済および全国的な経済成長を加速させるために、地元企業やリーダーを支援し、結びつけることを使命とする。(BUSINESS BOARD NETWORK [<https://www.businessboardnetwork.co.uk/>] (最終検索日：2024年12月6日))

- 2024 年度には 260 億ポンド（約 4,971 億円）の税収が見込まれ、地方自治体の主要歳出の 4 分の 1 を占める。ビジネスレートは、児童及び成人向け社会福祉サービス等、重要な地方のサービスを支えている。
- ビジネスレートは資産の価値に基づく課税であるため、資産に依存する産業は全体的なビジネスレート負担の中で相応により大きな割合を負担することとなる。
- この改革は、英国のハイストリート¹⁵を構成するようなタイプの事業者に影響する。
- 事業者は、ビジネスレート制度が投資を抑制すること、経済状況の変化に対応する速度が遅いことの懸念を表明している。
- そのため、政府も事業者の意見に同意し、制度改革の必要性を認めている。

文書では、政府の改革における 3 つの原則として以下が掲げられています。

- ハイストリートを保護すること。
- 地域投資を促進すること。
- より公平な制度を構築すること。

短期的には、今回の予算には以下のビジネスレート及び「乗数」（各納税者の年間納税額を算出する政府が設定する方式）に関連する措置が含まれています。

- 2026 年度以降、小売、飲食、娯楽施設（ジムやプールなど）で、課税評価額が 50 万ポンド（約 9,500 万円）以下の物件に対して、恒久的に低い乗数を導入する意向を示した。
- 持続的に上記の減税を補うため、課税評価額が 50 万ポンド以上の物件（オンライン小売の大企業が使用する大規模な物流倉庫を含む、）に対して、より高い乗数を適用する意向を示した。
- 新しい恒久的な乗数が導入されるまでの移行期間において、小売、飲食、娯楽施設に対して 40%の減税を提供し、支援を行う。

現行制度に対する将来の改革の可能性のある性質を示すものとして文書に含まれている他の措置には、以下が含まれています。

- 資産評価の頻度を増加：不動産価値をより正確に反映するための定期的な更新。
- 透明性と簡素化：事業者に対してより明確なプロセスを提供（異議申し立てを含む）。
- 最新データの活用：システムの合理化を支援するためのデータ活用の強化。
- ハイストリート支援：小売業や地域ビジネスを支援するための措置。
- 行政効率の向上：ビジネスにかかるコストと複雑さを削減。

文書は、元ロンドン副市長（住宅開発担当）及びイズリントン区の住宅担当キャビネットメンバーを務めた財務省大臣のジェームズ・マレー議員によって発表されました。

¹⁵ 経済活動の中心地を形成し、地域コミュニティの交流の場を提供する通りのこと。

地方政府年金制度 (Local Government Pension Scheme)

11月14日、財務大臣はシティ・オブ・ロンドン (City of London Corporation) のマンションハウスでのスピーチに初めて臨みました。この年次イベントでは、財務大臣が財政政策や金融サービス市場規制の技術的側面に関する政府の考えを示す機会となります。スピーチ前から広く期待されていたのは、財務大臣による地方政府年金制度 (Local Government Pension Scheme) の再編でした。この制度は、イングランドとウェールズに存在する 86 の地域基金を 8 つのいわゆる「メガファンド」に統合するものであり、これにより英国のインフラプロジェクトへの投資能力が大幅に強化されるとされています。また、この再編は、プロフェッショナルサービス企業による管理費を年間 10 億ポンド (約 1,912 億円) 削減するとされています。さらに、合同行政機構およびグレーター・ロンドン・オーソリティーを通じて地方経済に一定額を投資する新たな要件が初めて導入される予定です。財務省によると、潜在的に 200 億ポンド (約 3.8 兆円) の地方投資が可能になるとされています。

住宅・コミュニティ・地方自治省 (Ministry of Housing, Communities and Local Government) は現在の 86 基金の独立レビューに関する意見募集を発表しており、2025 年 1 月に結論が出る予定です。地方政府年金制度は世界最大規模の制度の 1 つであり、670 万人の加入者を抱え、総額 3,920 億ポンド (約 74 兆円) の投資を世界中で行っています。